



ふじのくにDX推進計画

～2022年度「施策集」評価シート～

2024年3月
静岡県

目次

政策①：デジタル化の推進に必要なデバイド対策の実施

- 1 ICTを活用した教育の推進
- 2 情報アクセシビリティの確保
- 3 デジタルデバイド対策の実施

政策②：超スマート社会の実現に向けた環境整備

- 4 県有施設等のデジタル化の推進
- 5 県議会における情報端末機器等の導入
- 6 情報システムの標準化・共通化
- 7 デジタルIDの普及（マイナンバーカード）
- 8 デジタルIDの普及（GビズID）

政策③：デジタル技術の実装の促進

- 9 水道水の管理における薬剤注入の自動化
- 10 アプリを活用した啓発の実施
- 11 災害対策におけるデジタル技術の活用
- 12 デジタル技術の活用による多文化共生相談体制の強化
- 13 過疎対策における革新的技術の活用支援
- 14 介護・保育・障害福祉分野におけるデジタル技術の活用
- 15 デジタル技術を活用した地域包括ケアシステム・
中山間地域医療の推進
- 16 スクールDXの推進
- 17 治安維持に必要な情報の解析業務の高度化
- 18 デジタル技術を活用した産業コミュニティの形成
- 19 新たな成長産業の育成

政策④：新しい生活様式への対応

- 20 行政手続のオンライン化の推進
- 21 新しい働き方（スマートワーク）の推進
- 22 テレワークの導入支援
- 23 農業分野における遠隔技術の活用
- 24 デジタル技術を活用した地籍調査や境界立会等の推進
- 25 オンラインセカンドオピニオンの推進

政策⑤：データの分析・利活用の推進

- 26 オープンデータや統計データの活用推進
- 27 観光DXの促進
- 28 ビッグデータを活用した結婚支援・健康施策の推進
- 29 農林水産業のイノベーションの促進（農業）
- 30 農林水産業のイノベーションの促進（森林・林業）
- 31 農林水産業のイノベーションの促進（MaOIプロジェクト）
- 32 3次元点群データの利活用促進

施策を支える人材・基盤の強化

- 33 産業分野におけるデジタル人材の確保・育成
- 34 行政における専門人材の確保・育成
- 35 行政における情報セキュリティ対策の実施
- 36 中小企業におけるサイバーセキュリティ対策の促進

【政策①：デジタル化の推進に必要なデバйд対策の実施】

ICTを活用した教育の推進（デジタルリテラシー、情報モラル教育）

<教育委員会>

【目的】

人権教育や情報モラルに関する教育、セキュリティ対策等を行い、Society5.0の社会における安全・安心を確保

【現状(2021)】

- ・GIGAスクール構想の実現に伴い、インターネット等の安全・安心な利用の促進や教職員のICT活用指導力（情報モラルも含む）の向上が求められている

【取組内容(2022)】

- ・インターネット等の安全・安心な利用を促進するため、「小中学校 ネット安心・安全講座」を実施
- ・教職員のICT活用指導力の向上に資する研修を実施
- ・「スマホルールアドバイザー」を養成



【今後の展望(2023～2025)】

- ・「スマホルールアドバイザー」を活用し、2025年には年間18,000人の保護者等への啓発を目指す
- ・研修内容の見直しや実施会場の追加など、指導力の向上に取り組んでいく

【施策実施後(2025)の姿】

- ・教職員や児童生徒の情報モラルの向上、教職員の情報セキュリティ意識の向上等により、安全・安心を確保した上で、ICTを活用した教育を実現

○KPI：情報モラルに関する教育活動を実施した学校の割合

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
98.6%	99.4%			100%/年度

情報アクセシビリティの確保

<知事直轄組織、くらし・環境部>

【目的】

デジタル化による全庁の聴く体制強化（届く広聴）と県庁メディア化の促進（届く広報）

【現状(2021)】

- ・ホームページが見つらく、知りたい情報が探しにくい
- ・「県民だより」閲読率：51.1%（2021年）
- ・県に意見要望がある人のうち伝えたい人割合：10.9%（2021年）

【取組内容(2022)】

- ・静岡県公式ホームページを全面リニューアル（デザインの刷新、モバイル端末への対応、ページ構成の改善等）
- ・ウェブアクセシビリティ方針に基づく主要ページの試験を実施
- ・職員向けにユニバーサルデザインに配慮したホームページ作成ガイドブックを作成
- ・部局の動画作成支援による「ふじのくにメディアチャンネル」の強化
- ・県庁案内タッチディスプレイにチャットボットを導入



【今後の展望(2023～2025)】

- ・ユニバーサルデザインに配慮した情報発信手法の提供を充実
- ・県民だよりのデジタル化などオウンドメディアを強化
- ・AI等を活用した県公式ホームページの機能強化や広報分析を実施
- ・メタバースを活用した広聴広報の推進
- ・タッチディスプレイの本格導入等により、県庁案内機能を強化

【施策実施後(2025)の姿】

- ・県庁のメディア化を推進し、正確でわかりやすい情報を、県民・全国・世界に直接発信する
- ・誰にも見やすく利用しやすい情報発信を実現

OKPI：ホームページへのアクセス件数(新型コロナウイルス感染症関連を除く)

2020(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
7,913万件	9,727万件			15,900万件

【政策①：デジタル化の推進に必要なデバйд対策の実施】

デジタルデバйд対策の実施

<知事直轄組織、くらし・環境部>

【目的】

誰にも優しいデジタル社会の構築を目指し、県民のデジタルデバйд（情報処理技術の利用格差）を解消

【現状(2021)】

・社会全体のデジタル化が急速に進められる中、デジタル機器に不慣れな人が十分な恩恵を受けられず、取り残されるおそれがある

【取組内容(2022)】

- ・ 県所管団体の構成員等を対象に、スマートフォンの基礎的な使い方等の講習会を開催し、地域の中の身近な相談役「ふじのくにデジタルサポーター」を育成（約340人）
- ・ 市町等が行うICT等の利活用に関する取組に、専門家を派遣
- ・ NPOに対してICT活用講座を開催（8回）
- ・ 高齢者を対象に「シニア向けネットサービス活用講座」を実施（参加人数312人）

消費者トラブルに遭わないための
ネットサービス活用講座
～安全・安心な利用方法を学ぼう!!～



【今後の展望(2023～2025)】

- ・ サポーター名簿の共有や活動事例紹介等により、市町のデジタルデバйд対策との連携を推進
- ・ オンライン設立申請等の新システム導入講座を開催し、NPOのデジタル活用を推進
- ・ 消費者教育講師を養成し、養成した講師による消費者教育出前講座を実施

【施策実施後(2025)の姿】

- ・ 県内各地でサポーター等の活動が活発化し、デジタルデバйдが解消されることで、誰にも優しいデジタル社会を実現
- ・ ICTを活用してNPO活動を活性化
- ・ 出前講座の開催等で、高齢者のデジタルデバйдの解消と消費者被害の未然防止を実現

OKPI：デジタル技術の専門家派遣回数

2020(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
43回/年度	59回/年度			70回/年度

県有施設等のデジタル化の推進

<知事直轄組織、スポーツ・文化観光部>

【目的】

デジタル技術の活用の礎となる、5GやWi-Fi等の情報通信基盤の整備を推進

【現状(2021)】

- ・ 静岡県内の光ファイバの世帯カバー率：99.9%(2023年3月時点)
- ・ 政府は、2023年度までに5Gの人口カバー率9割を目標に展開を予定
- ・ 2013年に「Fujisan Free Wi-Fiプロジェクト」を立ち上げ、観光施設や商業施設等への無料Wi-Fiスポットの整備を推進

【取組内容(2022)】

- ・ 県有施設の会議室等において、オンライン会議等をストレスなく実施できる高速インターネット環境を整備
(2022年度：11施設整備完了)

【今後の展望(2023～2025)】

- ・ 対象となる施設のデジタル化を進め、インターネットを活用した利便性の高い環境を提供していく予定
(2023年度以降：9施設整備し、対象施設全ての整備が完了予定)

【施策実施後(2025)の姿】

- ・ 県有施設の会議室等において、高速インターネットを活用して会場とオンラインのハイブリッド会議等が円滑に実施できている

OKPI：県有施設(有料会議室)のインターネット環境整備率

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
26.7%	45%			100%

県議会における情報端末機器等の導入

<議会事務局>

【目的】

議員活動の充実・強化と職員の業務効率化、議会運営コストの削減を図るため、全議員に1台ずつ情報端末機器を貸与するとともに、関連するソフトウェア（ペーパーレス会議システム）の導入及び通信環境の整備を実施

【現状(2021)】

- ・議会資料のペーパーレス化やオンライン委員会の開催など、全国の地方議会における議会活動のデジタル化の取組が進展
- ・災害時やコロナ禍においても議会機能を十分に発揮するため、デジタル技術を活用した環境整備が必要

【取組内容(2022)】

- ・令和4年12月定例会の常任委員会からペーパーレス会議システムの試行を開始
- ・令和5年2月定例会では、本会議、全員協議会、議会運営委員会も対象に加えて試行
- ・議会棟のWi-Fi環境を整備



【今後の展望(2023～2025)】

- ・令和5年6月定例会からペーパーレスの本格運用を開始
- ・議員への連絡やペーパーレスの対象を拡大するとともに、スケジュール管理や災害時の情報交換等にも活用していく

【施策実施後(2025)の姿】

- ・議会活動の強化・充実
- ・情報伝達・共有の効率化
- ・オンライン委員会の実施

情報システムの標準化・共通化

<知事直轄組織>

【目的】

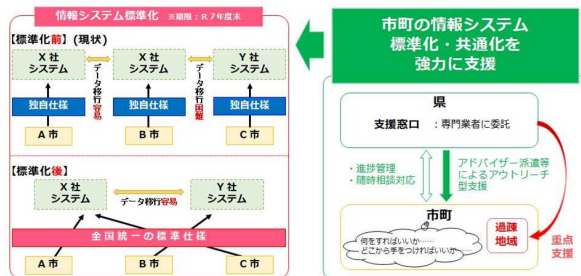
住民の利便性向上や市町の将来的な人的・財政的負担の軽減のため、情報システムの標準化・共通化を支援

【現状(2021)】

- ・情報システムについては、市町ごとに独自のカスタマイズが行われてきた結果、維持管理や制度改正時に個別対応が必要で、負担が大きい
- また、市町ごとに様式や帳票が異なるため、利用者（県民・企業等）の負担にもつながっている

【取組内容(2022)】

- ・2021年度に標準仕様書が公開された10業務を対象として、委託事業により以下の支援を実施
 - ①支援窓口による随時相談対応
 - ②アドバイザーによる定期訪問や過疎地域への重点支援等
- ・市町への個別研修会を実施



【今後の展望(2023～2025)】

- ・2023年度以降は、市町のニーズに応じてアドバイザー派遣等の支援事業を継続するほか、行政経営研究会ICT利活用部会での情報提供等、様々な機会を通じて支援を実施する

【施策実施後(2025)の姿】

- ・市町の基幹業務システムの標準化・共通化により、最適な住民サービスの迅速な展開等、住民の利便性向上を実現するとともに、市町の将来的な人的・財政的負担を軽減

○KPI：市町のデジタル化の推進に向けた研修会等支援回数

2020(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
2回/年度	6回/年度			4回/年度

デジタルIDの普及（マイナンバーカード）

<経営管理部>

【目的】

デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの一層の普及・利活用を図るため、市町と連携した取組を推進

【現状(2021)】

- ・ 運転免許証との一体化等、多くの県民がマイナンバーカードを活用したサービスを楽しむことができるよう、更なる普及促進に取り組む必要がある
- ・ 2021年度末の静岡県
のマイナンバーカード
交付率：
42.9%

【取組内容(2022)】

- ・ 国が、2022年度末までにほぼ全国民にカードが行き渡ることを目指し普及促進を強化したことに呼応した取組を実施
- ・ 市町と出張申請事例等を情報共有する課題検討会を実施（3回）
- ・ 県民だよりのマイナンバーカードを特集した号外を発行
- ・ 静岡駅前等で出張申請サポートを実施（12/1～12/20、2/1～2/14）



【今後の展望(2023～2025)】

- ・ 申請率が8割を超え普及が進んだことから、カードの利活用促進に取り組む
- ・ 行政経営研究会の課題検討会等で、県内外の先進事例を共有し、市町の事務等を支援する

【施策実施後(2025)の姿】

- ・ 健康保険証や運転免許証との一体化、本人確認機能を使用し申請事項を自動入力する「書かない窓口」の実現等、マイナンバーカードを活用したサービスを楽しむことができる社会を実現

OKPI：市町のマイナンバーカード交付事務支援のための検討会等実施回数

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
1回/年度	3回/年度			3回/年度

デジタルIDの普及（GビズID）

<経済産業部>

【目的】

電子申請システムを活用した行政手続の導入を進め、県内中小企業のデジタル化を推進

【現状(2021)】

【国】

- ・ GビズIDを活用し、Jグランツ（オンラインで完結可能な補助金申請システム）等の各種電子申請システムを整備

【静岡県】

- ・ 補助金申請等の電子化が一部にとどまっている

【取組内容(2022)】

- ・ 補助金申請等の電子化を推進（Jグランツの利用拡大等）
- ・ Jグランツの利用が進む「経営革新補助金」では、2022年度の応募について、郵便と電子申請を併用して実施（2023年度から電子申請による応募に一本化する予定）

【今後の展望(2023～2025)】

- ・ 2023年度から「経営革新補助金」において、応募・交付申請・実績報告を、ふじのくに電子申請システムで受付
- ・ 「経営革新計画の承認申請」は、2025年までに国のシステムによる電子申請への移行を検討

【施策実施後(2025)の姿】

- ・ 県内中小企業のデジタル化が進展し、行政手続の電子申請利用が定着

○KPI：行政手続のオンライン化対応済割合※1

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
27.8%	36.3%			80.0%

※1 年間手続件数101件以上を対象

○KPI：経済産業部の補助金申請等の電子化の割合※2

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
58.3%	76.7%			80.0%

※2 年間手続件数101件未満も含む

水道水の管理における薬剤注入の自動化

＜企業局＞

【目的】

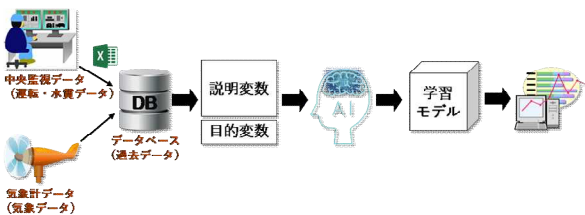
水道水のより安全・安心な水の供給を実現するために、薬剤注入のシステム化・自動化を推進

【現状(2021)】

- ・現状では、職員の技量に基づいて水質を管理しており、気象条件によっては、土日祝日の緊急対応が必要となっている
- ・今後、技術職員の減少によるノウハウの喪失が懸念される

【取組内容(2022)】

- ・紫外線B波計の設置及びデータの収集
- ・カメラによる遠隔画像解析及び測定装置からの信号取出しによる水質データ自動取込
- ・データ収集、AI解析と再現性の確認、システムの改良
- ・人と機械の相関の検証
- ・注入機自動制御に向けた検証



【今後の展望(2023～2025)】

- ・選定した因子のデータ収集の継続と習熟度の向上により、職員が行う注入の再現性を検証し、注入率予測アプリを完成
- ・注入機の自動制御を可能とし、薬剤自動注入システムを設計し、検証

【施策実施後(2025)の姿】

- ・暗黙知や経験則の技術継承をAIによって実現
- ・中央監視設備の改築に合わせ本システムを実装し、薬剤注入を自動化
- ・デジタル化により、職員の労務を軽減するとともに、安全な水の供給に貢献

OKPI：塩素注入に関する土日祝日の緊急対応回数（年間）

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
21回/年度	28回/年度			2回/年度 <small>※浄水場中央監視設備の改築に伴い、本システムを実装できた場合</small>

(回数を減らすことが目標)

アプリを活用した啓発の実施

【目的】

アプリを活用し、脱炭素社会の実現や南アルプスの自然環境の保全に向けた県民の行動変容を促進

【現状(2021)】

【脱炭素社会の実現】

- ・ 県民の脱炭素型ライフスタイルへの転換のため、県民運動ふじのくにCOOLチャレンジ「クルポ」の取組の充実が必要

【南アルプスの自然環境の保全】

- ・ 世界の共有財産である自然環境と多様な文化のつながりを持続可能な形で利活用できるよう、南アルプスの生物多様性を守り、未来につないでいくことが必要

【取組内容(2022)】

- ・ アプリ「クルポ」をリニューアルし、操作性の向上と継続して使用できる機能の充実を図った（2023年2月公開）
- ・ 小中学生向けに、学習しながら南アルプスの魅力に触れる教材を提供するためのウェブサイトを開発した



【今後の展望(2023～2025)】

- ・ リニューアルしたアプリ「クルポ」の周知を強化するとともに、アクションスポットの増加や企業との連携により、アクション数の拡大を目指す
- ・ 実証試験等でサイトの機能を強化するとともに、教員向けサイト活用マニュアルを作成し、教育現場での活用を推進

【施策実施後(2025)の姿】

- ・ アプリを活用して脱炭素アクションを実施することで、県民一人ひとりが脱炭素型ライフスタイルを実現
- ・ サイトの活用により、現地に行かなくても南アルプスへの関心を持ち、素晴らしさと課題に気付く

○KPI：①クルポのアクション数、②南アルプスサポーター数

	2020(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
①	159,518回	367,008回			【現目標】 360,000回 【新目標】 1,200,000回
②	560人	1,731人			3,190人

災害対策におけるデジタル技術の活用

<危機管理部>

【目的】

県や市町、防災関係機関による適時適切な情報共有体制を確立し、災害時の迅速かつ的確な対応につなげる

【現状(2021)】

- ・ふじのくに防災情報共有システム (FUJISAN) を改修し、複数の災害情報を組み合わせた地図の作成機能等を追加
- ・被災者情報の共有体制が整っていない市町が多い

【取組内容(2022)】

- ・内閣府のISUT（大規模災害時の現地派遣チーム）等関係機関との連携を強化
- ・市町における被災者生活再建システムの導入について、交付金制度により促進するとともに、市町向け説明会の開催等で支援
- ・総合防災アプリ「静岡県防災」を活用した情報発信等を実施
- ・「デジタル地震防災センター」を開設



【今後の展望(2023～2025)】

- ・内閣府のISUT等関係機関や関連システムとの連携を更に強化
- ・引き続き、市町における被災者生活再建システムの導入を支援
- ・「静岡県防災」の更なる活用を促進

OKPI：市町、国、応援部隊等と連携し、国の防災情報ネットワークシステム (SIP4D) を活用した防災訓練の実施回数

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
0回/年度	1回/年度			1回/年度

【施策実施後(2025)の姿】

- ・デジタル技術の活用により、迅速かつ効率的な情報共有体制を確立し、適切な災害対応を実現

デジタル技術の活用による多文化共生相談体制の強化

<知事直轄組織>

【目的】

外国人県民等が、県内どこにいてもテレビ電話通訳等を利用して多言語で相談できる体制を整備

【現状(2021)】

- ・通訳者が配置されていない行政窓口等では、十分な外国語対応ができていない
- ・県内各相談窓口、国、市町との連携が弱い

【取組内容(2022)】

- ・県営住宅相談窓口や、児童相談所等に翻訳ディスプレイを配置し、効果を検証
- ・初期対応には有効だが、複雑で専門的な相談には対応が難しいこと等が判明



【今後の展望(2023～2025)】

- ・翻訳ディスプレイの利用場所や利用場面の検証を行い、効果的な導入方法を検討
- ・テレビ電話通訳等を用いた市町外国人相談窓口との連携強化を検討

【施策実施後(2025)の姿】

- ・通訳者を配置できない行政窓口等でも、簡単な内容ならば、ディスプレイ等を通して外国語対応が可能

過疎対策における革新的技術の活用支援

<経営管理部>

【目的】

過疎地域の地理的条件不利や担い手不足等による課題を、A I やドローン等の革新的技術を活用し、克服

【現状(2021)】

- ・ 過疎地域では、地域おこし協力隊等が地域課題に取り組んでいるが、地理的条件不利等を克服し、地域の持続的発展を図るためには、革新的技術を活用した取組の推進が必要

【取組内容(2022)】

- ・ 革新的技術の活用支援を行う民間の専門人材を「静岡県過疎地域等政策支援員」として委嘱
- ・ 災害時孤立予想集落対策へのドローン活用について、実証実験に向けた飛行航路想定等を実施
- ・ ライフセーバーと連携し、海水浴場の安全監視業務でのドローン活用の実証実験を実施



【今後の展望(2023～2025)】

- ・ 災害時孤立予想集落対策へのドローンの有効性等を検証する実験を実施
- ・ ドローンによる安全監視の実用化に向けた実証実験及び体制整備を推進
- ・ 社会実装に向けた人材育成を実施

【施策実施後(2025)の姿】

- ・ 飛行環境が整備可能な集落において、災害時にドローンによる物資輸送や被災状況の確認が可能な体制を整備
- ・ ライフセーバーの安全監視業務において、ドローンを活用

○KPI：過疎対策に革新的技術を活用している市町数

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
0市町	3市町			全10市町

介護・保育・障害福祉分野におけるデジタル技術の活用

<健康福祉部>

【目的】

介護・保育・障害福祉等の分野においてデジタル技術の活用を支援し、業務の効率化・省力化を促進

【現状(2021)】

各分野において、負担軽減が必要

【介護】

- 入浴支援時等の身体的負担、利用者の安全や衛生面への配慮等

【保育】

- 子どもの登降園管理や保育記録の作成等

【障害福祉】

- 利用者への直接支援の他、支援記録の作成等

【取組内容(2022)】

【介護】

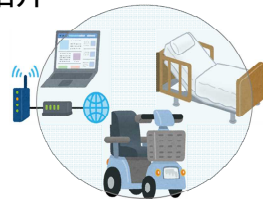
- ロボット技術を活用した介護機器や、介護業務へのデジタル技術の導入費用を助成（312事業所）
- AIを活用したケアプラン作成のためのセミナーを開催（4回）

【保育】

- ICTの導入モデル10施設に対して、各保育施設に応じた手法を助言し、県内他施設へ事例紹介

【障害】

- 国の補助を活用し、サービス事業所におけるロボット等の導入を支援（2事業所）



【今後の展望(2023～2025)】

【介護】

- ロボット技術やデジタル技術の導入事業所の更なる増加

【保育】

- 保育士の負担軽減となるICT導入モデルを拡大

【障害】

- 国の補助を活用しつつ、デジタル技術の導入を促進

OKPI：県内介護事業所のICT機器等の導入率

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
46%	47%			50%

【施策実施後(2025)の姿】

【介護】

- 業務効率化・省力化による職員の負担軽減とサービスの質向上を実現

【保育】

- 現場の多忙さを解消し、質の高い保育体制を構築

【障害】

- サービス事業所の業務効率化・省力化を実現

デジタル技術を活用した地域包括ケアシステム・中山間地域医療の推進

<健康福祉部>

【目的】

デジタル技術の活用を支援し、医師や福祉専門職等多職種間での効率的な患者・利用者情報の共有や中山間地域医療を推進

【現状(2021)】

- ・高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援する必要がある
- ・医療機関へのアクセスが制限される中山間地域等における医療体制を維持する必要がある

【取組内容(2022)】

- ・静岡県地域包括ケア情報システム（シズケア＊かけはし）を活用した地域の多職種連携を支援する団体等に助成を行った
- ・活動の成果報告会をオンライン併用の形式で開催し、広く参加者を募りシステムを利用した多職種連携をPRした
- ・中山間地域等で、ICTを活用したオンライン健康医療相談を行うモデル事業を実施した



【今後の展望(2023～2025)】

- ・シズケア＊かけはしの登録施設を増やすことで、地域での多職種連携を推進し、在宅医療提供体制の構築を推進

【施策実施後(2025)の姿】

- ・システム利用による効率的な在宅患者に関する医療・介護情報の共有を行い、多職種連携を推進し、在宅医療提供体制を構築

OKPI：「シズケア＊かけはし」登録施設数

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
1,161施設	1,214施設			1,350施設

スクールDXの推進

<教育委員会>

【目的】

社会の急激な変化の中においても、多様な子供たちを誰一人取り残さない教育を推進するため、デジタル技術を活用した学習や働き方の新しいスタイルとなる「スクールDX」を推進

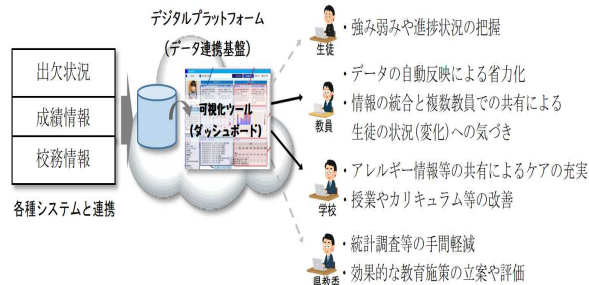
【現状(2021)】

- ・校内環境（ハード）は一定程度整備が完了
- ・教職員間のICT活用指導力に格差

【取組内容(2022)】

- ・学びへのタブレット等の活用に関する県立学校からの照会対応や技術支援を行うため、「GIGAスクール運営支援センター」を設置
- ・教育データを可視化するデジタルプラットフォームの構築に向けた実証を実施

デジタルプラットフォームの構築について



【今後の展望(2023～2025)】

- ・「GIGAスクール運営支援センター」において、授業支援などを継続する
- ・教育データの可視化を拡充し、2025年度に全県立学校での導入を目指す
- ・校務の効率化に資するICTの活用を進める

【施策実施後(2025)の姿】

- ・可視化された教育データによる学習・指導の改善やデジタル技術を活用した校務の効率化など、ICT活用による誰一人取り残さない教育を実現

OKPI：教員のICT活用指導力

2020(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
65.7%	77.3%			100%

治安維持に必要な情報の解析業務の高度化

<警察本部>

【目的】

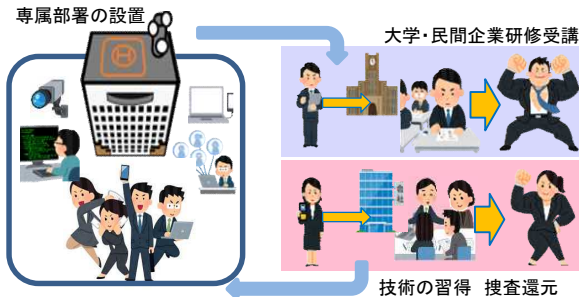
県民が安全・安心に暮らせる社会を実現するため、治安維持に必要な情報を効率的に収集するとともに、解析業務を高度化

【現状(2021)】

- ・スマートフォン、防犯カメラ等の普及、DXの進展により、犯罪の痕跡等が電子機器等にデジタル情報として存在するが、デジタル情報の解析には高度な知識技能が必要であり、体制整備と技能向上が課題

【取組内容(2022)】

- ・警察本部に防犯カメラ映像をはじめとする各種デジタル情報等の分析・解析を行う専属部署を設置
- ・捜査用カメラ等を整備
- ・大学及び民間企業研修に職員を派遣し、デジタル情報の解析技術を習得



【今後の展望(2023～2025)】

- ・各種デジタル情報等の分析
 - ・解析に必要な機器を整備
- ・犯罪捜査に有効なデジタルツールを研究・開発
- ・各警察署における人材育成や体制の強化を実施

【施策実施後(2025)の姿】

- ・社会的反響の大きい凶悪事件や特殊詐欺等、県民が不安を抱く事件を早期に解明
 - ・検挙し、安全・安心に暮らせる社会を実現

OKPI：デジタル情報の解析を端緒とする刑法犯検挙件数

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
885件	760件			1,000件

デジタル技術を活用した産業コミュニティの形成

<経済産業部>

【目的】

国等の支援情報の入手や産学官金の様々なメンバーとの交流・相談が可能な、企業参加型のオンラインコミュニティを構築し、県内のオープンイノベーションを促進

【現状(2021)】

- ・行政機関等の支援制度の情報を入手しにくい、行政機関等と事業者又は事業者同士が交流する機会が少ない、等の課題に対応するため、「しずおか産業創造プラットフォーム」を構築

【取組内容(2022)】

- ・「しずおか産業創造プラットフォーム」と「オープンイノベーション静岡」のウェブサイトを統合し、リニューアル
- ・国、県、公的支援機関等の企業向け支援情報（補助金、融資制度、専門家派遣等）を検索できるよう一元的に提供
- ・コミュニティのメンバーに対し、支援情報やセミナー・イベント情報等をプッシュ型で即時配信



【今後の展望(2023～2025)】

- ・サイトの利便性向上を図るなどにより、利用を拡大
- ・利用実績の分析・検証等を実施し、サービスの向上を通じたコミュニティの活性化を推進

【施策実施後(2025)の姿】

- ・トークルームの新規開設等により、オンライン上でのコミュニケーションが活発化
- ・オープンイノベーションにより、協業・事業化が促進される

OKPI：会員制コミュニティコーナーの会員数

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
200人	838人			2,000人

新たな成長産業の育成

<経済産業部>

【目的】

デジタル技術を活用した新たな製品開発や事業化を推進し、本県経済を牽引するリーディング産業を育成

【現状(2021)】

- ・自動車産業の電動化やカーボンニュートラル、デジタル化の急速な進展に地域企業が的確に対応し、成長の機会とできるよう支援が必要

【取組内容(2022)】

- ・次世代自動車センター浜松の固有技術探索やE V分解活動、C A E基礎講座等を支援
- ・カーボンニュートラル・サイバーセキュリティをテーマとした企業連携ワークショップを開催
- ・研究開発・事業化に対して助成
- ・浜松工業技術支援センターに「金属3Dプリンタ」を導入



【今後の展望(2023～2025)】

- ・浜松工業技術支援センターにデジタルものづくり推進拠点「デジタルものづくりセンター」を設置し、機能を強化
- ・コーディネータによる小規模企業のDX・脱炭素等を伴走支援

【施策実施後(2025)の姿】

- ・製造現場のデジタル化の推進により、開発期間の短縮や、低コスト・高付加価値の製品開発を実現することで、県内企業の競争力強化・生産性向上につなげる

OKPI：先端産業創出プロジェクト等による事業化件数(合計)

2020(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
(2017～2020) 累計357件	130件			(2022～2025) 累計476件

行政手続のオンライン化の推進

<知事直轄組織>

【目的】

県の手続の見直しや市町のぴったりサービスの導入に向けた支援を実施し、県全体の行政手続のオンライン化を推進

【現状(2021)】

【県】

- ・ 県の手続6,935件のうち、3,595件(51.8%)がオンライン化未対応(2022.1月時点)

【市町】

- ・ 2022年度末までに原則、26手続(子育て・介護関係)のぴったりサービス利用によるオンライン化が必須だが、未対応の市町あり

【取組内容(2022)】

【県】

- ・ オンライン化調査による進捗管理
- ・ 汎用電子申請システムの操作研修会の実施
- ・ 電子申請システムへの電子納付機能の追加及び機能追加に伴うBPRモデル事業の実施

【市町】

- ・ 他自治体における取組事例の情報提供や優良事例の横展開を実施(2023年度中に全市町で26手続のオンライン化が完了予定)



【今後の展望(2023~2025)】

【県】

- ・ 申請件数が多い手続を中心に、担当課と連携し、オンライン化できない要因を分析、対応策を検討

【市町】

- ・ フォローアップ調査により進捗状況を把握

【施策実施後(2025)の姿】

- ・ 行政手続のオンライン化が進むことにより、県民サービスが向上し、いつでもどこにいても必要なサービスを受けられる、豊かで持続可能な社会を実現

○KPI：行政手続のオンライン化対応済割合

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
27.8%	36.3%			80%

新しい働き方（スマートワーク）の推進 <知事直轄組織、経営管理部、出納局ほか>

【目的】

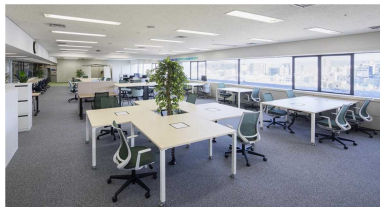
社会全体のデジタル化等の変革を見据え、新しい働き方（スマートワーク）に向け「ペーパーレス改革」等の「業務の構造改革」を推進

【現状(2021)】

- ・コロナ禍を契機に社会全体にテレワークやウェブ会議等が浸透し、職員の働き方も変化への対応が必要
- ・職員の「働きがい」の創出を図りつつ、更なる業務効率化や県民サービスの向上に向けた変革が必要

【取組内容(2022)】

- ・業務を紙媒体ではなく、電子媒体で処理することを原則とし、関係規程等を改正
- ・電子契約の実証実験を実施
- ・財務会計システムを改修し、電子決裁機能を追加開発
- ・「ペーパーレスラボ」を設置し、常用的に使用する紙文書を電子データ化（約136万枚）
- ・県庁東館9階、7階に効率的でコンパクトな働き方を検証するモデルオフィスを整備



【今後の展望(2023～2025)】

- ・電子契約や財務会計事務における電子決裁の導入等、一層の業務ペーパーレス化を推進
- ・多様な働き方を実現できる環境を整備するとともに、テレワーク制度を見直し
- ・新しい働き方を可能とするオフィス整備を推進

【施策実施後(2025)の姿】

- ・職員の「働きがい」の創出を図りつつ、多様な働き方を実現
- ・業務のデジタル化を進め、県行政の効率化、省力化、付加価値化を推進

OKPI：出張の機会があった所属のうちモバイルワークを実施した割合

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
—	87.8%			100%

テレワークの導入支援

＜経済産業部＞

【目的】

場所にとらわれず個々の能力を発揮できる柔軟な働き方の実践や、ニーズに合った多様な働き方を選択できる環境の整備を支援

【現状(2021)】

- ・人々の仕事や生活スタイルが大きく変化する中で、企業が従来型の働き方を見直し、人材不足や価値観の多様化など、新たな時代に即した働き方の実践が求められている

【取組内容(2022)】

- ・製造、建設、医療福祉などの業種別セミナーにより先進事例を普及し、経営者の意識改革を促進
- ・企業内において、全体推進担当、機器・ツール類支援担当などの人材を養成し、導入を推進する体制づくりを支援

同県 令和4年度テレワーク導入促進セミナー事業

対象：経営者・人事労務担当者向け

参加無料
定数セミナー

生産性が向上する
製造業のテレワークとは

現場が発生する「製造業」業界で、テレワーク導入のお悩みはありませんか？
テレワークは、在宅勤務だけではありません。
少しずつ導入を始め、課題を解決させ
会社の生産性を向上させるポイントをご紹介します！

静岡県 令和4年度テレワーク推進人材養成講座

～購入までの@-ドット-マップを作ってみよう～

テレワーク推進人材養成講座 参加無料

テレワーク導入の不安や課題を解消し、円滑にするためのヒントがいっぱい！

講座内容：①テレワークの基礎知識、②ツールの導入と活用方法、③テレワークの導入と活用方法、④テレワークの導入と活用方法

①テレワークの基礎知識：テレワークのメリット・デメリット、テレワークの導入の考え方、テレワークの導入の準備、テレワークの導入の進め方、テレワークの導入の注意点、テレワークの導入の成功事例、テレワークの導入の課題、テレワークの導入の解決策、テレワークの導入のまとめ

②ツールの導入と活用方法：テレワークに必要なツールの種類、ツールの導入方法、ツールの活用方法、ツールの導入と活用方法のまとめ

③テレワークの導入と活用方法：テレワークの導入の準備、テレワークの導入の進め方、テレワークの導入の注意点、テレワークの導入の成功事例、テレワークの導入の課題、テレワークの導入の解決策、テレワークの導入のまとめ

④テレワークの導入と活用方法：テレワークの導入の準備、テレワークの導入の進め方、テレワークの導入の注意点、テレワークの導入の成功事例、テレワークの導入の課題、テレワークの導入の解決策、テレワークの導入のまとめ

【今後の展望(2023～2025)】

- ・これまでの取組を継続するとともに、導入・定着に向けたフォローアップを行う専門家派遣を強化
- ・専門家の巡回訪問により、具体的な行動を起こすに至らない企業を支援

【施策実施後(2025)の姿】

- ・テレワークの普及により、通勤負担の軽減、労働生産性向上、育児・介護等との両立などを促進
- ・県内企業において働く人の事情やライフスタイルに応じた柔軟な働き方を実現

希望に応じてテレワークを利用できる職場環境
OKPI：の整備に取り組んでいる中小企業の割合

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
16.3%	17.5%			25.0%

農業分野における遠隔技術の活用

<経済産業部>

【目的】

遠隔技術を活用し、水稲栽培における水管理や農業用排水機場・農業水利施設の管理を省力化

【現状(2021)】

【水稲栽培】

・稲刈り等多くの作業で機械化が進む一方、水管理作業は手作業中心

【農業用排水機場】

【農業水利施設】

・農業者等の減少、高齢化に伴う管理体制の脆弱化

【取組内容(2022)】

【水稲栽培】

・スマホ等で遠隔監視・操作ができる水田水管理システムの導入を促進し、97haの水田で整備に着手（三島市ほか）



【農業用排水機場】

・6箇所の排水機場において、遠隔で水位等の監視や制御ができるシステム整備に着手（浜松市）

【農業水利施設】

・2023年度着手に向け、用水の遠隔監視・制御施設の整備計画を作成

【今後の展望(2023～2025)】

【水稲栽培】

・毎年100ha程度の実装を目指し、農業経営体に導入効果などをPR

【農業用排水機場等】

・市町等の施設管理者と調整し、計画的に整備

【施策実施後(2025)の姿】

【水稲栽培】

・スマホ等で遠隔監視・操作ができるシステムの導入を進め、水稲栽培の水管理作業の大幅な軽減を実現

【農業用排水機場等】

・遠隔監視制御施設の導入により管理の省力化を実現

OKPI：ICT水田水管理システムの実装化面積

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
累計 5ha	累計 102ha			累計 350ha

デジタル技術を活用した地籍調査や境界立会等の推進

＜経済産業部、交通基盤部＞

【目的】

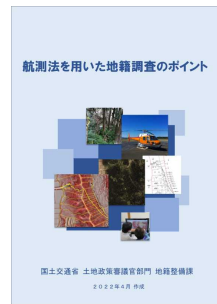
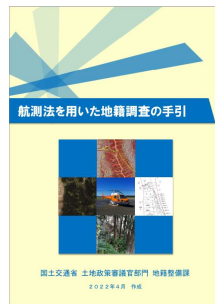
従来現地での立会を原則としていた地籍調査や境界立会等においてリモート方式を導入し、業務を効率化

【現状(2021)】

- ・山村部では、土地所有者の高齢化や不在地主の増加のため、境界の確認が困難
- ・境界立会等において、関係者全員の日程調整等に時間を要する
- ・特に遠方の関係者がいる場合、負担が大きい

【取組内容(2022)】

- ・現地立会が不要となるリモートセンシング技術（リモセン技術）に関する地籍調査の研修会を開催し、9市町1団体が参加
- ・調査マニュアルを周知するとともに、実施主体に個別に要請活動を行い、リモセン技術による地籍調査を広く啓蒙



【今後の展望(2023～2025)】

- ・山林部の地籍調査を計画する10市町（※）を対象に、リモセン技術を用いた調査事例の紹介や専門家の派遣を行い、リモセン技術の導入を推奨（※計画面積1km²以上）
- ・境界問題連絡協議会や建設業協会等を通じ、リモセン技術の周知を継続

【施策実施後(2025)の姿】

- ・現地立会に必要な期間や人員、現地での測量作業等によるコストを大幅に削減
- ・従来よりも広範囲の測量が可能に
→山村部における地籍調査等の円滑化・迅速化を推進

OKPI：リモセン技術を用いた地籍調査実施地区数

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
累計 6地区	累計 6地区			累計 12地区

オンラインセカンドオピニオンの推進

<がんセンター局>

【目的】

患者の利便性向上や治療の選択肢を多様化させるため、オンラインセカンドオピニオンの活用を推進

【現状(2021)】

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点等から、全国的にオンラインセカンドオピニオンの導入が開始
- ・静岡がんセンターでも、2021年度から運用を開始

【取組内容(2022)】

- ・ホームページによる制度周知
- ・主に県外在住患者を中心に、14件実施



【今後の展望(2023～2025)】

- ・今後も安定的な運用を継続し、利用件数の拡大を図る

【施策実施後(2025)の姿】

- ・希望する全ての患者がオンラインセカンドオピニオンを利用することで、患者の利便性を向上

○KPI：オンラインセカンドオピニオン利用件数

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
【旧基準】 20件(見込) 【新基準】 10件(実績)	14件			【旧目標】 240件 【新目標】 24件

オープンデータや統計データの活用推進

<知事直轄組織>

【目的】

官民共創での地域課題の解決を図るため、オープンデータの公開や活用を推進

【現状(2021)】

- ・県や県内全市町が保有するデータのオープンデータ化に取り組んでおり、2022年1月末時点において、2,720件のデータセットを公開
- ・県民をはじめ、民間企業、市民団体、学術機関等によるデータの活発な利活用の推進が課題

【取組内容(2022)】

- ・オープンデータを活用し地域課題の解決策を創出するアイデアソンと、アイデアソンで出されたアイデアを実現するアプリ等を開発するハッカソンを開催し、それぞれ43人・18人の学生と社会人による参加を得た
- ・全ての市町を訪問し、国が推奨するデータ項目について、重点的に公開拡充に向けた取組を行った



(アイデアソン)



(ハッカソン)

【今後の展望(2023～2025)】

- ・オープンデータカタログサイトの認知度向上のため、企業や学生向けの出前講座を多数実施
- ・県民のデータのニーズを把握する「ふじのくにオープンデータラウンドテーブル」を開催

【施策実施後(2025)の姿】

- ・県民のニーズを捉えたデータの把握により、利活用に直結するデータの公開を促進
- ・県のみならず、市町にも横展開することで、県及び市町において、データの自発的な公開を促進

OKPI：国の示す推奨データセットについて、県及び県内市町において公開されたデータセット数

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
138セット	241セット			504セット

観光DXの促進

＜スポーツ・文化観光部、交通基盤部＞

【目的】

観光デジタル情報プラットフォームやデジタル技術を活用した情報提供等により、旅行者等の満足度を向上

【現状(2021)】

- ・日本国内居住者における個人旅行の比率：86.9%
(2020年時点)
- ・静岡県滞在中の旅行情報収集について「大変満足」と答えた割合：26.4%
(2020年時点)
→旅行者ニーズに対応した情報提供が必要

【取組内容(2022)】

- ・観光アプリ実証実験「しず旅スタンプラリー」を開催し、旅行者の周遊を促進するとともに、得られたデータを分析し、観光事業者や地域に還元(参加者：3,275人、得られたデータ数：約90万件)
- ・インバウンド対応に向け、観光アプリの多言語化対応などの機能向上を実施
- ・交通結節点にタッチパネル型端末を設置し、観光地のPRや交通情報の提供等による地域振興を図った



(県内100箇所にラリースポットを設定)



(アプリ画面)

【今後の展望(2023～2025)】

- ・2023年度以降も観光アプリのスタンプラリーイベント等の開催により、継続して旅行者情報を収集
- ・県内市町・観光協会において観光データの活用を推進
- ・デジタル技術の活用可能性の検証・課題整理等

【施策実施後(2025)の姿】

- ・多様な旅行ニーズに対応した最適な観光情報を提供するとともに、旅行者データの蓄積・分析により最適なマーケティングを実施
→情報提供とマーケティングの相乗効果により、旅行者等の満足度を向上

OKPI：観光アプリTIPSのダウンロード数(累計)

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
1,000	30,000			50,000

ビッグデータを活用した結婚支援・健康施策の推進

<健康福祉部>

【目的】

少子化の要因である未婚化・晩婚化の解消や健康課題の解決を図るため、ビッグデータの活用を推進

【現状(2021)】

【結婚】

- ・ 適当な相手にめぐり会わないことを理由に独身でいる結婚希望者に対し、出会いの機会の提供が必要

【健康】

- ・ 健康寿命と平均寿命の差が長いことから、科学的知見に基づく健康施策の推進に取り組むことが重要

【取組内容(2022)】

【結婚】

- ・ ふじのくに出会いサポートセンターにおいて、ビッグデータを活用したマッチングシステムを提供し、2022年度は、1,894人が登録、170件の交際が成立し、15組が成婚

【健康】

- ・ 72万人の特定健診データを分析し、県の健康課題が見える化
- ・ 静岡社会健康医学大学院大学と連携し、国保等の医療介護健診データの分析基盤を構築



【今後の展望(2023～2025)】

【結婚】

- ・ 年間750人ずつ利用登録者を増やし、2025年度には3,000人の利用により、年間成婚数60件を目指す

【健康】

- ・ データを更に蓄積し、研究成果を施策に反映

【施策実施後(2025)の姿】

【結婚】

- ・ 結婚希望者の誰もが安心して利用できるシステムとして、最適な出会いの提供を継続する

【健康】

- ・ 地域住民の追跡研究等による更なる研究の推進

OKPI：マッチングシステムの利用登録者数

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
—	1,894人			3,000人

農林水産業のイノベーションの促進（農業）

＜経済産業部＞

【目的】

先端技術等を農業分野に活用し、農作業の効率化やデータに基づく高品質栽培技術を構築することで、将来にわたって持続可能な儲かる農業を実現

【現状(2021)】

- ・生産者の高齢化による担い手減少、一人当たりの栽培面積の増加に伴う労働力の不足
- ・担い手の規模拡大、経営発展を図るためには、作業の効率化やニーズに即した生産が必要

【取組内容(2022)】

- ・研究開発拠点(AOI-PARC)を中心に、学術・研究機関等と連携した革新的技術開発や事業化に向けた取組を支援
- ・スマート農業技術の実証等の支援を通じて、1,059経営体(※)の重点支援経営体に対して統合環境制御装置などのスマート農業技術を支援し、うち231経営体(※の21.8%)が導入
- ・農業指導者や農業高校の生徒を対象とした先端農業技術についての実習等を支援



【今後の展望(2023~2025)】

- ・農業DXを可能とする農地の集約・集積を推進
- ・衛星画像のAI解析を活用した荒廃農地調査や土壌診断を導入
- ・スマート農業技術の現地実装、機械導入を支援
- ・スマート農業技術を活用可能な人材を毎年10人育成

【施策実施後(2025)の姿】

- ・スマート農業技術導入が進むとともに、基盤整備が進み、担い手への農地集積がより一層前進する
- ・農作業が省力化され、農産物の付加価値が向上

OKPI：スマート農業技術を導入している重点支援経営体の割合

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
14.9%	21.8%			55.0%

農林水産業のイノベーションの促進（森林・林業）

＜経済産業部＞

【目的】

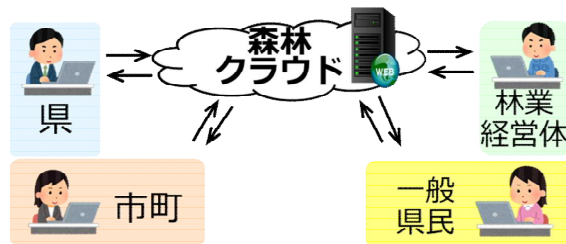
森林管理体制の強化や、林業の労働生産性等の向上を図るため、森林・林業分野のデジタル情報・技術活用を促進

【現状(2021)】

- ・森林デジタル情報が関係者間で共有されていない
- ・林業分野でもデジタル技術が開発されているが、現場ニーズと新しい技術のマッチングが進んでいない
- ・ふじのくに森林・林業イノベーションフォーラム（FFIF）設立

【取組内容(2022)】

- ・森林クラウドシステムの整備、試験運用を開始し、県、市町、林業経営体が森林デジタル情報を共有する基盤を整備
- ・先端技術展示会や先端技術企業の現地見学会を開催し、現場と技術のマッチングを促進



【今後の展望(2023～2025)】

- ・県、市町、林業経営体、一般県民で森林デジタル情報を共有
- ・東部地域デジタル林業推進コンソーシアムによるデジタル林業の実践
- ・FFIFを核とした現場と新技術のマッチング

OKPI：FFIF 参加者数

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
49者	62者			100者

【施策実施後(2025)の姿】

- ・森林デジタル情報やデジタル技術を活用し、木材生産や森林の整備・管理を効率化
- ・3次元点群データの解析等による高度な森林デジタル情報も共有
- ・各種届出（伐採届など）をオンラインで提出

農林水産業のイノベーションの促進（MaOIプロジェクト）

＜経済産業部＞

【目的】

駿河湾等の海洋情報を蓄積・活用するオープンデータプラットフォームを構築し、産業振興や環境保全に貢献

【現状(2021)】

- ・海洋の産業振興や環境保全を推進するためには、大学や県研究所、企業等による研究開発が不可欠
- ・研究開発を促進するため、海況や水質等の様々なデータを蓄積するとともに、収集したデータのオープン化が必要

【取組内容(2022)】

- ・(一財)MaOI機構と県水産・海洋技術研究所が、県の主要水産資源であるサクラエビ、シラス、タカアシガニ、キンメダイの全ゲノム解読に、世界で初めて成功
→生態解明、養殖実現に期待
- ・海況や水質等の様々なデータの蓄積と収集データのオープン化を推進



【今後の展望(2023～2025)】

- ・「BISHOP」の活用を推進するため、利用状況調査等を実施
- ・利用状況調査結果も踏まえて、データ駆動型研究を社会実装につなげる取組を推進

【施策実施後(2025)の姿】

- ・蓄積したデータを分析し、サクラエビなどの県の主要水産資源等の資源量把握、養殖技術の開発、海洋微生物の産業利用、海洋環境保全の政策立案などに活用

OKPI：MaOIプロジェクト事業化件数

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
5件	15件			累計37件

3次元点群データの利活用促進

【目的】

人口減少が進む中、災害の激甚化や担い手不足など、深刻化する課題に対応するため、3次元点群データで創るデジタルツインの基盤としてVIRTUAL SHIZUOKAを整備し、オープンデータ化したデータを災害復旧や観光等の様々な分野へ活用し、生産性向上や新たな価値の創造を目指す

【現状(2021)】

- ・利用可能な高精度の空間情報と既存の台帳等のデータを一元的に取り扱う環境がなく、効率的なデータ活用ができない
- ・利活用促進のためには、3次元点群データを扱う技術力を有する民間企業や大学等との更なる連携が不可欠
- ・産学官に3次元点群データを活用できる人材が不足

【取組内容(2022)】

【3D都市モデル】

- ・県内26市町の都市計画区域の3D都市モデルを作成

【プラットフォーム】

- ・東京都と連携し、自宅のPCのウェブブラウザからデータ等を閲覧できるプラットフォームを構築



【今後の展望(2023～2025)】

- ・プラットフォームを活用したデータの利活用を推進
- ・新技術イベントなどを通じ、技術力を有する民間企業や大学等との協力・連携を推進
- ・県市町、民間職員への研修により3次元点群データを用いた編集や分析ができる、次世代を担う人材を育成

【施策実施後(2025)の姿】

- ・プラットフォームと公共施設の台帳を連携し、点検や更新等で活用
- ・様々な分野の民間企業等オープンデータを活用し、生産性の向上と価値の創造を図る
- ・県・市町職員や民間が効率的に測量・設計・施工ができる人材を確保

OKPI：民間企業等が3次元点群データを活用した取組件数

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
1件	10件			10件

産業分野におけるデジタル人材の確保・育成

<経済産業部>

【目的】

第4次産業革命の進展に伴うデジタル人材の圧倒的な不足に対応するため、産業分野における人材確保・育成を推進

【現状(2021)】

- ・デジタル化の潮流は今後も加速化していくことが予想されるが、国レベルで人材が不足
- ・ICT企業の多くは首都圏に集積しているため、県内における人材の確保が課題

【取組内容(2022)】

- ・トップレベル人材から次世代人材まで、4つの区分(階層)ごとにICT人材確保・育成の取組を推進
- ・トップレベルのICT人材の育成とイノベーション創出の拠点として、2023年3月に「SHIP」-Shizuoka Innovation Platform-を開設し、運営を開始



【今後の展望(2023~2025)】

- ・SHIPを核とした交流とイノベーション創出を加速化
- ・人材育成プログラム参加者や次世代人材の課題解決・社会実装プロジェクトへの参画等を促進

【施策実施後(2025)の姿】

- ・SHIPをハブとしたコミュニティを構築し、事業者の課題解決、事業化、イノベーション創出につながる好循環(イノベーション・エコシステム)を形成
- ・産業分野において必要な人材を確保

行政における専門人材の確保・育成

＜知事直轄組織＞

【目的】

県・市町職員の意識を改革し、データを客観的に分析して効果的に活用する能力を向上

【現状(2021)】

- ・ 県庁や役所では、紙文書による業務処理が標準
- デジタル化が十分には進んでいない
- ・ デジタル技術の活用による業務の効率化に対する職員の意識が低い

【取組内容(2022)】

- ・ デジタルに関する知識の取得のため、階層別必修研修においてDXに関連する科目を実施
- ・ 分野別に研修体系を構築して、選択研修を実施
(分野：DX推進を主導する役割、セキュリティ、データ利活用)



(デジタル専門人材育成講座)

【今後の展望(2023～2025)】

- ・ デジタル専門人材を育成するため、IT企業との相互の人事交流を実施
- ・ 県職員としてDXを推進する上で必要となる知識やスキル等を再整理し、「デジタル人材育成方針(仮称)」を策定
- ・ 上記の方針に基づき、必要に応じて研修内容を見直し

【施策実施後(2025)の姿】

- ・ 職員全体のデジタルリテラシーが向上するとともに、DX推進を主導する役割を担う職員等を中心に、業務におけるデジタル技術の活用が活発化することで、組織としてデジタル技術を有効活用して施策を展開できる体制が整っている

行政における情報セキュリティ対策の実施

<知事直轄組織>

【目的】

D X推進のベースとなる情報セキュリティ対策を徹底し、情報資産の保護と安定したシステムの運用を図る

【現状(2021)】

- ・サイバー攻撃の手法は、標的型攻撃メールやランサムウェア等、より巧妙化
- ・常に最新の動向を把握し、対応していく必要

【取組内容(2022)】

- ・ネットワークの三層分離を徹底し、アクセス制御や不正アクセス対策等の情報セキュリティ対策を実施
- ・庁内システムの機器及びソフトウェアの更新を適宜実施
- ・県と市町が共同でインターネット接続口に設置している「自治体情報セキュリティクラウド」を次期システムに移行
- ・職員を対象に情報セキュリティ研修及びインシデント対応訓練を実施

【今後の展望(2023～2025)】

- ・技術の進歩に伴い巧妙化するサイバー攻撃に対応し、情報セキュリティ対策を強化
- ・システムを運用する職員のレベル向上のため、新たな取組による効果的な啓発を実施
- ・情報漏えい等の防止を図るための職員全体の底上げとして、情報セキュリティ研修やインシデント対応訓練の更なる充実化を図る

【施策実施後(2025)の姿】

- ・適切な情報セキュリティ対策を講じた環境の下で、県民の情報資産の安全を確保し、システムの安定した運用を行う

中小企業におけるサイバーセキュリティ対策の促進

＜警察本部＞

【目的】

県内中小企業による自主的なサイバーセキュリティ対策の促進を図り、サイバー空間の安全安心を確保

【現状(2021)】

- ・社会のデジタル化の進展により、企業を狙ったサイバー犯罪が増加し、県民生活に重大な影響を及ぼす事案が発生
- ・企業の大半を占める中小企業のサイバーセキュリティ意識の向上を図り、自主的な対策を促すことが課題

【取組内容(2022)】

- ・中小企業の自主的なサイバーセキュリティ対策を促進するため、「静岡県中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク」を設立



（静岡県中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク設立総会）

【今後の展望(2023～2025)】

- ・サイバーセキュリティ・カレッジをはじめとする支援活動の充実・強化

【施策実施後(2025)の姿】

- ・中小企業のサイバーセキュリティ意識が向上し、自主的に対策を推進



（サイバーセキュリティ・カレッジ）

○参考指標：企業を対象としたサイバーセキュリティ・カレッジ回数

2021	2022	2023～2025(目標)
24回	79回	40回以上／年